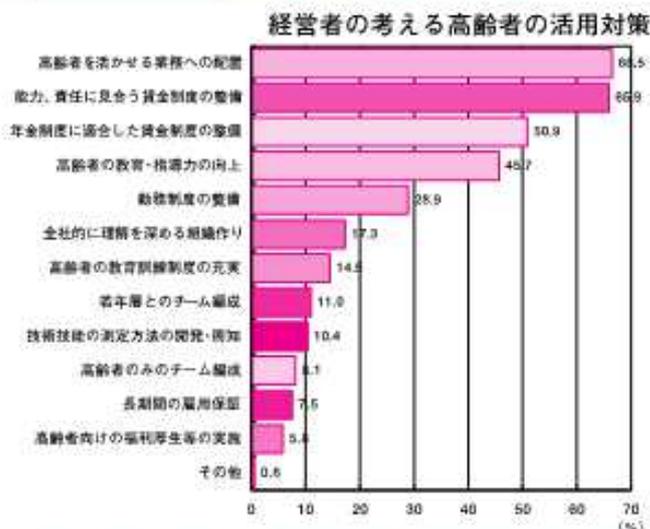


本資料は産業別高齢者雇用推進事業産業別ガイドラインの抜粋資料です。

出所：金型製造業 いま、求められる熟練技能と IT 技術融合した職場づくり(平成 14 年 10 月 社団法人日本型工業会、金型製造高齢者雇用推進委員会) https://www.jeed.go.jp/elderly/enterprise/guideline/active65_kanagata.html

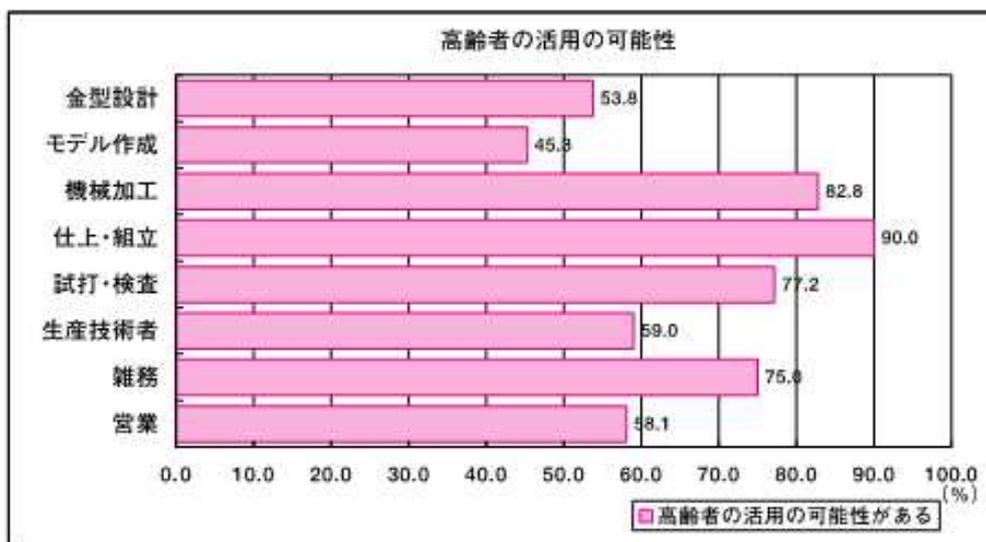
金型製造業における高齢者雇用推進方策 — 高齢者雇用推進のためのガイドライン —

60 歳以上の高齢者の能力を活かしていく方法について経営者に聞いたところ、「高齢者の経験や技術・技能を活かせる業務への配置」、「能力や責任に見合った賃金制度の整備」が 6 割を超えており、「年金制度に適合した賃金制度の整備」、「若年層への技術・技能伝承のための高齢者の教育・指導力の向上」が半数近くを占めています。



1. 高齢者のタイプに応じた職域の確保

金型製造業における高齢者雇用はあまり進んでいません。ただし、職場、工程によっては高齢者の雇用が可能です。現場のニーズに合わせて高齢者の経験や技術・技能を最大限活かすように配置することが必要です。



2. 雇用可能性を高めるための能力開発

高齢になっても働くことができるように、高齢者自らが積極的に技能・技術の向上や資格取得に取り組む必要があります。そのために、会社としても教育訓練、能力開発の機会を提供することが求められます。

例えば、50歳代のうちから技術・技能伝承のためのインストラクター（技術指導員）として必要なスキルを身に付けさせるための教育訓練を行う

3. 多様な就労意欲をもった高齢者のニーズに合った働き方の選択

多様な雇用形態、勤務形態のなかから、会社と高齢者の双方にとって納得できる働き方を可能とする制度を構築することが必要です。

定年退職後に考えられる雇用形態

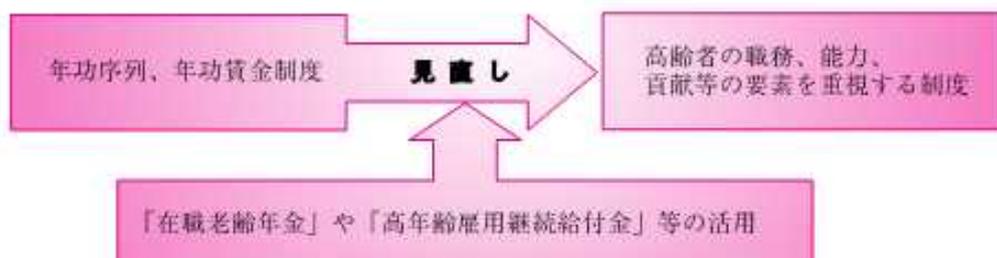
- ① インストラクター（技術指導員）として技術・技能の伝承の役割を担う
- ② 即戦力の現場作業員として働く
- ③ 海外への技術指導を行う
- ④ 個人事業主として会社と請負契約を結んで働く
- ⑤ 高齢者を中心とした子会社で働く

定年退職後に考えられる勤務形態

- ① 定年退職以前と同じようにフルタイムで働く
- ② 定年退職以前と同じようにフルタイムで働くが残業、休日出勤は極力行わない
- ③ パートタイムとして働く（1日の勤務時間や週の勤務日数を短くする）

4. 高齢者の活用を促進する合理的・納得的な賃金・処遇制度の整備

定年を境に、賃金・処遇制度を年功序列、年功賃金制度から高齢者の職務、能力、貢献等の要素を重視する制度に見直すことが考えられます。その際には、「在職老齢年金」や「高年齢雇用継続給付金」等の活用を踏まえ、一方、高齢者のモラルの維持も図りながら、高齢者の活用を促進するような賃金・処遇制度を整備することが必要です。



5. 高齢者の能力を十分に発揮できるような仕事や職場環境の工夫

加齢によるマイナス要因を配慮し、高齢者が能力を発揮しやすくするための仕事や職場環境の改善が必要です。高齢者が働きやすいということは、そこで働く従業員全員が働きやすいということなのです。

高齢者が働く上で支障になっていること (%)

	経営者の回答	60歳以上の 従業員の回答	差
身体機能の低下に遇わない作業が多い	63.0	38.7	24.3
新技術への慣れに時間がかかる	59.9	43.3	16.6
高齢者の就業意欲が減退している	34.6	14.3	20.3
ふさわしい役割がない	22.2	15.9	6.3
高齢者を活かせる職場がない	21.6	26.8	-5.2
高齢者の訓練教育を行えない	18.5	4.9	13.6
管理者より年長者には指示しづらい	14.2	5.2	9.0
他の年齢層との連携が難しい	13.0	8.8	4.2
作業環境が適さない	8.6	7.0	1.6

仕事や職場環境の改善方法⇒職務再設計の視点を持つことが重要

- ・ 単独作業をペア勤務チームワーク作業に再編する
- ・ 職務内容をライン業務と専門的業務に整理し、専門的業務については専門的能力を保有している高齢者が遂行する

また、このようなハード面の改善に加えて、高齢者が同一職場で働くことに対する職場の理解や良好な人間関係の構築も高齢者雇用を推進するためには欠かせません。

注)「金型製造業における高齢者雇用に関するアンケート調査」(平成13年7月～8月)①経営者編は(社)日本金型工業会会員企業540社の経営者540名を対象、有効回答は177票、有効回収率は32.8%、②従業員編は(社)日本金型工業会会員企業540社に勤務する従業員1,620名を対象、有効回答は387票、有効回収率は23.9%